

博士論文審査結果報告
Report on Ph.D. / Doctoral Dissertation Defense
National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)
Visiting Professor Yonosuke Hara

審査委員会を代表し、以下のとおり審査結果を報告します。

On behalf of the Doctoral Thesis Review Committee, I would like to report the result of the Doctoral Dissertation Defense as follows.

学位申請者氏名 Ph.D. Candidate	Abdul Wahid Fajar Amin		
学籍番号 ID Number	DOC15101		
プログラム名 Program	Public Policy Program		
審査委員会 Doctoral Thesis Review Committee	主査 Main referee	原 洋之介 Yonosuke Hara	主指導教員 Main Advisor
	審査委員 Referee	大山 達雄 Tatsuo Oyama	副指導教員 Sub Advisor
	審査委員 Referee	園部 哲史 Tetsushi Sonobe	博士課程委員会委員長 (当時) Acting Chairperson of the Doctoral Programs Committee
	審査委員 Referee	福井 清一 Seiichi Fukui 大阪産業大学	外部審査委員 External Referee
論文タイトル Dissertation Title (タイトル和訳)※ Title in Japanese	Essays on Regional Development in Indonesia: a District Level Data Analysis on Economy, Education, and Poverty インドネシアにおける地域開発の考察 経済、教育、貧困に関する県レベルでのデータ分析		
学位名 Degree Title	博士 (公共政策分析) Ph.D. in Public Policy		
論文提出日 Submission Date of the Draft Dissertation	2020年1月7日	論文審査会開催日 Date of the Doctoral Thesis Review Committee	2020年2月17日
論文発表会開催日 Date of the Defense	2020年2月17日	論文最終版提出日 Submission Date of the Final Dissertation	2020年10月7日
審査結果 Result	合格 Pass		不合格 Failure

※ タイトルが英文の場合、文部科学省に報告するため、和訳を付けてください

Please add a Japanese title that will be reported to MEXT.

1. 論文要旨 Thesis overview and summary of the presentation.

本論文は、インドネシア語で *Kapupaten* と *Kota* と呼ばれている地域 *district*—日本での都府県に対応しており、以下「県」と表記—についての各種の統計—地域 GDP 統計や *Susenas* 全国社会経済調査等—を用いた分析によって、インドネシアにおいて、2000年代にはいつから本格的に実施された地方分権化が、県の経済成長、中等教育への進学率、さらに貧困削減にどのように影響したのかを解明したものである。主要な章の内容は以下の通りである。

第2章「インドネシアにおける地域経済のパターン」。

地方分権化以前の1990年代から2014年までの各県の人口1人当たりGDPの成長パフォーマンスをみると、全体として各県の1人当たりGDPは確実に上昇している。続けて、*タイル・インデックス*の推計によって、この1人当たりGDPの県間格差の動向の解明を行っている。

インドネシアの行政区域は、まず「州」があり、次いでその下に先に述べた県がある。また、自然条件やエスニシティを考慮に入れる時には、ジャワやスマトラといった「島嶼」で地理的単位を捉えることもある。この異なったレベルでの1人あたりGDP格差の動向を、*タイル*指標の2段階分解法による分析によって、解明している。地方分権化政策が開始された2000年以降、どの島嶼でも*タイル*指標は低下しており、またその下にある州間の格差指標も低下していることが確認されている。

しかし、多くの州において県間で1人当たりGDPの格差が減少していないことも示されている。そして、このような県間の格差は、各県の農業、鉱業、製造業、サービス業という産業構造の違いによっていることが示されている。石油・天然ガスが重要な産業となっている県が多い島嶼では、県間の格差が大きいことが確認されている。6つの島嶼でみると、モルッカ、パプアでは格差が最も大きく、続いてジャワ・バリ、カリマンタン、スマトラがあり、ヌサンツンガラとスラエシで最も小さいことも示されている。

第3章「分権化以降の教育の動向 2002-2014」。

この章においては、各県における中等学校—下位中等学校と高位中等学校教—への進学率の決定要因を解明している。具体的には、497の県での、家計教育支出、学校数、学校の無い村での近隣学校への距離、さらに県政府と中央政府の教育支出という変数が両中等学校への進学率にどの程度影響しているかを、パネル・データ分析によって明らかにしている。その結果、家計の教育支出、学校の数、授業料免状、そして学校までの距離が、進学率を決める有意な要因となっていることを確認している。

また以上の変数に加えて、2011年から実施された授業料免除政策をダミー変数として導入した分析によって、授業料免除といった県政府の政策の実施が、進学率を向上させていることを確認している。

さらに、アチェ州や西スマトラ州といった地域では、女子の就学率が男子より高い。一方マドゥラ州では逆に男子の就学率が高い。このようなジェンダー間での就学率の格差は、家計の所得水準といった経済的要因ではなく、州間でのエスニシティの違いや宗教の違い、同じイスラームでも宗派の違い等に起因していることも示されている。

第4章「インドネシアの地域における産業別労働生産性と貧困削減 2003-2013 県レベル・データによる分析」。

この章においては、2003-2013年にわたる各県での貧困率（最低所得以下の家計が全家計に占める比率）の変化が、農業、鉱業、製造業、サービス業という各産業の労働生産性と地域人口の教育年数との動向によって、どれだけ説明できるかを、492の県を大きくジャワとそれ以外の島嶼とに分けたパネル・データ分析によって検討している。その結果、まず教育年数の上昇が非貧困率を削減させていることを確認している。続けて、産業別労働生産性であるが、非熟練労働集約的な農業とサービス業の労働生産性が上昇すれば、貧困率が削減されることを確認している。一方、工業労働生産性の上昇は、貧困率変化の要因としては、統計的に有意ではないことも示されている。

さらに、この期間中に県民の直接選挙による知事制度が導入されたが、この「直接選挙」という変数（ダミー変数）が、貧困率の削減を説明する有意な変数であることも示されている。つまり、選挙によって知事が選ばれるという仕組みの導入によって、県レベルでも貧困削減政策が積極的に採用されるようになってきたことが確認されている。

最後に、世界で最大の島嶼国家であるインドネシアに関して、県段階にまで下りた統計を駆使した分析がほとんどない中で、この論文はユニークな研究となっていることを付記しておきたい。

2. 審査報告 Notes from the Doctoral Thesis Review Committee (including changes required to the thesis by the referees)

2月17日に実施されたディフェンスで提出されたに関するコメントは、以下の通りであった。まず、第3章に関して、被説明変数である進学率と、説明変数である家計の教育支出や学校の数との関係について、その両者間の「内生性」に関するコメントが出された。第2章に関しては、各県の1人当たりGDPの成長指標と、その間の格差の分析との関連があまり明確ではない点が指摘された。県ごとの経済・社会の多様性の説明が多く、県内格差と県間格差との関連という論点の記述が錯綜しているというコメントであった。また第4章に関しても同様の指摘があった。全体的に、県や島嶼の多様性を論じた個所が多く、論文としては読みにくい構成となっていることが指摘された。最後に、各章での分析がどのような政策的含意をもつのかについての説明が十分ではないことが指摘された。

数か月後に提出された論考では、これらコメントに対して十分な改訂が行われたことを確認した。

3. 最終提出論文確認結果 Confirmation by the Main Referee that changes have been done to the satisfaction of the referees

休学してインドネシア財務省に復職していたこともあり、7月はじめに改定稿が提出され、審査委員会のメンバーに改定稿のチェックを行ってもらった。その結果、「内生性」問題、論旨の透

明化、ならびに分析の政策的含意の明確化に関して、改定が十分におこなわれていることを確認してもらった。その後の作業は主査が一任することとなり、主査としてのいくつかの追加コメントを送り、それらに基づいて、最終稿が8月初めに提出された。その後 plagiarism チェックをおこない、十分な改訂が行われていることを再確認した。

4. 最終審査結果 Final recommendation

博士論文審査員会は、Abdul Wahid Fajar Amin 君に Ph.D. in Public Policy の学位を与えることを推薦します。